火花 No.38 '68 12/17 共産主義者同盟関西地方委員会

激化する極東アジアでの日米反革命共同行動に対決し、原潜寄港阻止、沖縄ー本土の基地撤去斗争を。12ー1月の斗いを突破口に、安保斗争の第二段階を実力斗争として切り開け。

〈一〉国際情勢の転換と安保六九年六月自動延長の迂回

一九六九年にもつ2週間を残すばかりである現在、我々は予想していたとはいえ、この秋の国際階級斗争が、様々な意味で大きな転換を画したものであったことを思い返さずにはいられない。①チェコ事件②10、21斗争③米大統領選での二クソン勝利④沖縄主席公選での屋良勝利⑤フラン危機　などの諸事件は、二、三年前までは誰もが思いもよらなかった方向へと世界史を急速におし進めたし、七〇年安保斗争を更に巨大な意味を日本及び世界の階級斗争に持つものとして突き出したのである。

我々が「火花」33号において提出し、「戦旗」においても想定した日帝の「六九年六月自動延長」という安保プランは、このような一方での帝国主義列強内部の新たな矛盾の形成と、他方での人民の斗いの昂揚の中でくり広げられざるをえなかったのである。本年2月段階から「米大統領選挙の一年前倒し」は言われ、秋の初めから自民党中曽根派を中心に「69年6月の安保自動延長」は言われていた。だが、この安保強行プランは、何よりもまず米大統領選での民主党勝利を想定し、米帝の世界戦略及び列強間の関係の現状維持を想定してたてられていたのであり、日本における階級関係にもそう変化はなく、大衆斗争をおさえきれるものとしてたてられていたのであり、日本における階級関係にもそう変化はなく、大衆斗争をおさえきれるものとしてたてられていたのであった。だが事実はそうではなく、列強の不均等発展＝対立の激化と、国際階級斗争の昂揚は、米大統領に二クソンを登場させた。ジョンソンー二クソンの政権交代がつくりだす事態は、米帝の世界戦略の展開のテンポを遅らせているし、また日帝にとっても安保再編への日米交渉のテンポを遅らざるをえなくなっているのである。

つまり、10、21斗争の60年以来の昂揚と沖縄主席公選での屋良勝利、以降のB52撤去斗争の昂揚は、日帝の必死の抑圧にもかかわらず、爆発した昂揚であり、より本格的な対決をブルジョアジーに迫るところの権力斗争の萌芽としてあった以上、日帝は新たな政策を準備するために、安保プランの提出を延期せざるをえなかったのである。

我々はこの敵の迂回を、この秋の階級斗争の昂揚によってもたらされたものであることを評価するとともに、すでに新たな敵の攻撃がかけられつつあることに対して、隊列を固めなくてはならないのである。大統領式典をも各国軍米大使の参加にとどめて「地味にやる」という米帝の意図を、国際階級斗争により激しい暴力と反動でもって対しながら、列強との本格的な勢力圏争いにのり出そうとする際の順重な敵の戦線整備が行われているものとして、我々は理解しなければならない。では帝国主義者達の戦略再編とはいかなるものであり、新たな攻撃とは何であるのだろうか。

〈二〉帝国主義の戦略再編成と大衆的昂揚の持続

米帝の資本輸出強化、貿易制限を軸にした独自利害の強化を軸にして、列強の勢力圏争いが政治的対立にまで発展しつつあることを我々はみてきた。14日の夕の毎日新聞によれば、この動きは更にEEC、EFTAの統合による欧州関税同盟としての米帝資本輸出に対

する対抗の提唱、それと対抗しての米による①自由貿易地域結成（米、日、カナダ、中南米）又は②北大西洋自由貿易地域結成（米、EEC、EFTA）の提唱として進んでいる。世界経済のブロック化をこうして不可避さある以上、日米通貨体制は増々不安定さをこのものにならざるをえないし、列強の対立は政治的、軍事的対立へと発展せざるをえないのである。

先に上げた米マックエード商務次官補の提唱はまだ一つの構想にすぎないが、米帝の対EEC、対日資本輸出が、このような構想を秘めながら進められるとすれば、このことは日ー米、西独ー米のNATO、安保再編をめぐる政治関係を規定せざるをえない。特に日帝にとって、米帝の②の北大西洋自由貿易地域結成の方向は致命的な孤立を招かざるをえないし、なんとしてでも①又は①と②の折衷の方向で実現せんとするだろう。それは三木前外相の「太平洋経済圏構想」と一致し、「東南アジア共同防衛構想」や、ASPACの軍事化へと進められ早みれ発展していかざるをえないものである。すなわち、日帝のアジア侵略のテンポは速められざるをえないし、それは極東ーアジアにおける日米反革命軍事共同行動の強化として、促進されざるをえないのである。米帝の軍事的な巻き返しは、ベトナムでの一連のクーデターから、黒海への艦隊派遣、NATO軍演習、中東へのテコ入れ、ラオス国境への緊張強化、日本海への艦隊派遣などとして行われており、全世界的戦略の転換を対中、対ソ封じ込めの二大重要戦略としてやりとげ、その国際的力関係のバランスの中で、ベトナム一后進国革命をソ連の手を通じて解体させ、日、西独帝の軍事力強化を通じて通常兵力を補強しようとして行われている。日帝も資本の過剰を形成し、資本輸出を行わない限り、没落する段階にきている以上、日帝はこの米帝の敷いた道を歩まざるをえない。この12日の原潜寄港承認と、沖縄「本土一体化」政策の推進は、以上のような国際情勢に規定されて、早くも行われようとしているのである。すなわち日帝政治委員会は佐藤三送内閣の組閣を終えて臨時国会と連高国会にのぞもうとしており、安保プランの提出をくりのべて、その政治の中心を国内統治機構のくし刺し的再編と、実力闘争部隊に対する徹底した弾圧におこうとしている。（「総合安全保障主義」、革命的左翼等同の公安課の設置、防衛庁警備隊の設置、大量逮捕、保釈金増額、学園闘争での「学園派」の養成、レッドパージ、その他）この統治機構の再編が、日本資本主義の帝国主義としての発展にみあった、統合的国家体制の完成を目指すものであることは言うまでもない。だが激化する国際的政治危機は、日帝がエムーゴ的国家体制再編に未だ成功していない現在でも、日帝の侵略、反革命を促がすものとして形成されてきているのである。我々はヌルジョアジーがかけてきている組織戦の局面に対して、我々の組織によって打ち勝っていかなければならないが、また二の国際的政治危機に要求され、条件付けられて日帝の新たな侵略、反革命への歩みが進められることに対して、断乎として糾弾し、政治闘争をつくり出していかなくてはならない。ヌルジョアジーがかけてきている組織戦帝国主義的統治機構再編の攻撃は、すでに学園闘争、反合闘争、農民の闘いなどの大衆の自発的な闘いによって受けとめられているし、日米反革命軍事共同行動の強化に対抗する沖縄ー原潜ー基地闘争の新たな昂揚の兆しとなってあらわれている。そしてまたこの大衆的流れは、党派闘争の激化となってあらわれている。我々はこの大衆的昂揚の持続とつみかさねとらえ、更に躍進し高まりへと組織していかなくてはならないのである。

次頁へ続く

パポリナスカンパ

中央上納費、九州派遣費、横浜任設置費、救対費、再審闘争費などの費用を出すために、全同盟員のだ十万二割カンパを新たます。このカンパ達成の可否に同盟が飛躍的発展を遂げるかどうかがかかっている。目標額六十万円をかぶず実現しよう。

〈III〉原潜ー沖縄をめぐる極東情勢

本年一月、佐世保出港直後の原子力空母エンタープライズが、朝鮮半島に急行したのは1・23ソウルでの武装ゲリラ事件と、1・23プエブロ号事件の直後であった。そしてこれらの諸事件は一日本のベトナムでのテト攻勢と密接に関連していたのである。ニクソン当選後の米帝の極東ーアジア戦略と、北ベトナム解放戦線、北朝鮮ー南朝鮮人民の解放闘争との対抗は本年一月と同様の局面を形成しており、原潜ー沖縄問題は、この極東ーアジア情勢とまた可分の関係にある。

ベトナム民族解放戦線は、テト攻撃以後、急テンポで農村部の革命行政機構の組織づくりを展開し、現在では南ベトナム全土の6割の地域に革命行政組織がつくり上げられ、都市と基地を包囲しており、南ベトナムでの軍事情勢に限ってみれば、明らかに解放戦線に有利に展開している。だが米帝はこの局面をベトナム情勢に限定することなく、全世界戦略の転換によって国際政治のペペもニューヨーク会談(パリ会談)ベトナム革命を圧殺しようとしているのである。この米帝の世界戦略の転換に対抗して、後進諸国人民の武装解放闘争は中東、インド・パキスタン形成され、極東では朝鮮で発展している。

12月2日、空母ハンコックを中心とする米第七艦隊の艦艇は、日本海に進出して、朝鮮北部に対する軍事挑発を行った。「当地の米軍筋では北朝鮮が11月上旬軍隊の東海岸にゲリラ六十人以上を上陸させ、また非武装地帯に対する攻撃が増加したため、適切な処置を韓国にいる陸海軍がとる必要が生じた」と述べている。(12・3朝日)「平壌 日発朝鮮中央通信」は南朝鮮からの報道として伝えるところによれば、最近南朝鮮の慶尚北道義化郡にも南朝鮮の一武装遊撃隊が出現して地方住民に政治宣伝工作を行なった。その結果、住民が郡人民委員会を組織し、委員長と副委員長を選出した。武装遊撃隊は、綿密な計画と準備のもとに部内の予定された地点に進出し、住民と集会をもった。(12・3朝日)これらの報道は、朝鮮人民の武装解放闘争が、朴ヒライ政権の軍事独裁をはねのけて拡大しており、米帝が無視することのできないものとなっていることを示しているのである。「統一革命党事件」「人民革命党事件」など、朴政権による南朝鮮革命家弾圧の強行は南朝鮮革命組織の急速な広範な成長を物語っている。

後進国階級闘争はベトナムからラオス、カンボジヤへと拡大しながらも、むしろインド・パキスタン、中東へと西へひろがっているのは偶然ではない。列強の市場再分割の焦点はこの地域に移りはじめ、帝国主義と反動的民族ブルジョアジーの結合が進んでいるからである。この市場再分割と階級闘争の激化をめぐって米ソのインド洋、中東への艦隊派遣競争があるのである。そして宝田成のクーデター朝鮮武装遊撃隊一宣言は、以上の動向から生じる極東の軍事的空白を利用して、米帝、日帝の南朝鮮支配に対抗しようというものだろう。

以上のように見るならば、我々は現在の朝鮮での階級闘争の発展もまた決して偶然ではなく、この二、三年の間に、より発展せずにはいないし、この極東情勢の激化の中で日帝の位置がより窮地におちいってゆくと見なくてはならないのである。

確かに我々は、南朝鮮の諸革命組織と武装遊撃隊その他の闘いが、北朝鮮の戦略といかなる関係を持っているのか、北朝鮮の世界戦略とソ連、中国との関係、あるいは北ベトナム、キューバなどとの関係などを明らかにしうるだけの知識をいまだ持ち得ていない。だが少くとも明らかであることは、帝国主義の不均等発展ー別強の政治的軍事的対立の激化と、極東情勢の推移の中で、日帝のナショナリズム、排外主義攻撃が強まらざるをえないことであり、この攻撃は「北朝鮮共産主義による侵略」を弾劾し、「国防」をプロレタリアートに迫るものとしてかけられてくるであろうことである。(三年作戦その他一連の「朝鮮危機ー間接侵略の想定」50ー51年での日共大分裂とし、パ、産別の崩壊が、第二次朝鮮戦争に対する思想的、政治的敗北であったことを忘れてはならない。

(以下、次ページへ続く。)

予想されるこの攻撃に対して、我々はベトナム戦争を当面する代理戦争とみなされた第三国軍隊の手で混乱させられるならば、二者に日本帝国主義は危機に陥り、[illegible]

[illegible]

日帝、米帝の朝鮮支配とホカイライ政権の圧政に対決するものとして断乎として支持し、「民族自決、社会主義革命」の方向に向かわせねばならない。そのためには、我々の「朝鮮人民の自決支持、ホカイライ政権打倒支持、日、米帝の侵略、反革命共同行動粉砕」の斗いが必要なのである。我々は更に国際主義の立場を具体化し、全政治生活を貫けたものとしなくてはならないのである。こうして12ー1月の原潜ー沖縄斗争の展開の基軸とその意義は、オーに「具体化された国際主義」である。

〈四〉原潜・沖縄斗争と6・9年12月ー4月斗争

我々は原潜ー沖縄斗争を、極東、アジアにおける日米帝国主義の侵略・反革命の強化に対決する斗いとしてこれなくてはならない。

安保ハンコウ(7)の日本海常駐、佐世保寄港に続く、12月は日決定した原潜佐世保寄港は、明らかに朝鮮人民の解放斗争に対する洞喝と北朝鮮に対する軍事挑発である。先に見たような情勢の中で、寄港は繰り返されるであろうし、この12ー3月にかけて何度か行われる可能性がある。我々はこの原潜寄港が逆につくりだす、極東情勢、日本海の緊張に注目していかなくてはならないだろう。また一方で今回の原潜寄港は、五月の佐世保、那覇での放射能検出問題発生以后、初の寄港であるという点で、特殊な意味を持っているのである。なぜなら、エンプラ斗争の昂揚以降、10、21斗争、沖縄B52撤去斗争までの安保斗争の昂揚は、日帝、米帝と大家斗争の力関係、大家の政治意識を、一年前とは違ったものにしている。現在の極東情勢の中での原潜寄港は、必らずや圧倒的な大家的昂揚を呼びおこす可能性を持っているのである。我々の原潜寄港阻止斗争の準備は立ち遅れているけれども、原潜寄港時から一週間を、寄港阻止から米兵の上陸阻止として全力を上げて斗い抜き、目的意識的に大家的昂揚を組織しなければならない。

沖縄問題については、次回「火花」39号or40号において、特別にとり上げて展開する予定であるが、日帝、米帝の沖縄「返還」プランは、「戦術核つき、基地自由使用返還」へと定まりつつある。十五日発表された在日米軍基地の大巾な自衛隊基地への移行についての日米間の合意ともあいまって、日米、米帝は安保再編プランを既定方針通り実行しつつあるのである。アンガー高等弁務官の69年3ー4月着任は、米帝の沖縄政策の硬化のあらわれであるが、ニクソンーランパートの路線は、米帝の核戦略と日帝の通常兵力との結合であるから、沖縄米軍基地の維持、戦術核兵器の維持と日帝への施政権返還、自衛隊の沖縄派遣として、沖縄ー本土人民との真向からの対決を、基地の機能維持の一点にしぼって挑んでくるであろう。

極東ーアジアにおける日米反革命軍事行動の強化は、沖縄をめぐっては、以上のようなものとして進められているのである。その象徴がB52移駐であり、極東ー朝鮮情勢の緊迫化は、「米韓相互防衛条約」によって、沖縄へのB52移駐を、この2月以来もたらしているのである。13日、国連総会オ一(政治)委員会での、日帝・米帝などによる南朝鮮における「国連朝鮮統一復興委員会」存続の決議案など、我々が暴露するべき事実にはことかくことがない。沖縄B52撤去斗争の昂揚は、沖縄全島を包んでおり、12ウ→12.13斗争に至って、沖縄での今までで最大の昂揚となっている。この昂揚は、さらに2ウ米軍ゼネストから3、4月のランパート着任阻止斗争として発展するであろう。本土人民の斗いは ──→ 次頁へ

スケジュール

1月18日 5じ半 佐世保米軍寄港反対集会(広告塔前)
6じ半 11時斗争
午前8じ原潜寄港
1月19日 第二次佐世保現地斗争 12じ松浦公園 2万人集会
職場反戦討論会6じ 森の宮市館
1月20日 大阪地評緊急総一行動 6じ半原町

ここでも立ち遅れており、12・6京都、12・7神戸、12・10大阪のカンパニアン闘争や、奈良沖縄主席の動員の段階にとどまっている。我々は、沖縄米軍政打倒、基地撤去、日・米帝の反革命共同行動の強化粉砕、自衛隊の沖縄派遣阻止の闘いを、本土における米軍基地・自衛隊基地撤去闘争、防衛庁闘争などと結びつけて闘ってゆかなくてはならない。すなわち、12月原潜闘争を闘った後、1・19佐世保闘争、1・23安保粉砕闘争、1・27反安保実行委第一波闘争を、原潜・沖縄・日米安保粉砕闘争として闘い抜いていかなくてはならない。12・1月を突破口として、さらに2・7米軍基地ストライキ、4月自衛隊演習阻止、ランバート着任阻止闘争と続く、2・4月の闘いを我々がどれだけの内実をもって闘いうるかどうかが、4・28再度の防衛庁闘争を10・21闘争を上まわる規模で闘いうるかどうかを決定するのである。

次に12・1月闘争が我々に要求していることは、安保闘争の第二段階を貫ぬく闘争として切り開くことができるかどうかである。安保闘争の第二段階とは67年10・8以来現在までを第一段階として見たとき、日帝の安保プラン（の本格的な遂行（来夏アスパックから秋の訪米）に至る前段階での各政治勢力の安保闘争路線が確定され、党派闘争が展開され、大衆が安保闘争をいかに闘うかを選択してゆく時期である。そしてこの一年間の過程でほぼ各政治勢力の配置や闘争の型が萌芽的ではあれ出そろってきているのである。この段階でいかなる闘争の型と統一戦線を構築していくのかが我々に問われているのだ。

特に社会党が提起している「反安保実行委員会」は、これをめぐって三派全学連、社会主義協会、共産党、構改左派・革命的翼のヘゲモニー争いが続いてきた。13日の社会党中執は、若干党員の突き上げに押されて①「非武装中立」のスローガンは下ろさないが、このスローガンを認めない部分も含めて運動を作る。②反戦青年委員会を反安保実行委に参加させる。と決定した。我々がすでに確認してきた政治闘争の構造変化は、社会党が安保闘争を選択しようとする場合に、革命的反戦青年委員会の反帝統一戦線が作り出した運動の方向と組織路線へひきつけられざるをえない条件を作り出しているのである。民社・JC・同盟系・共産党という右からの圧力にもかかわらず、反安保実行委によって形成される反安保統一戦線は議会主義にむかわず、実力闘争の方向にむかう可能性を持っている。1・19佐世保闘争から、1・20実行委決定、1・27反安保実行委第一波という過程に対して我々が介入し、反安保統一戦線の方向を実力闘争に転化させねばならない。ここに12・1月の原潜・沖縄闘争の第二の意義がある。この12・1月闘争の成果を出発にして、各地区における反安保実行委結成のヘゲモニーを革命的地区反戦の反帝統一戦線が奪い、地区労・地婦をまきこんで実行委結成にむかうのである。地区反戦青年委員会が地域における左派の統一戦線として発展しつつあるとき、より広範な大衆を政治闘争に引き入れるべき闘争機関として、反安保実行委員会を獲得することによって、安保闘争はさらに広く深い政治闘争の段階に入るのである。

原潜・沖縄闘争の第三の意義は九州における組織建設さらに中国、四国、北陸への組織化である。極東・アジア情勢がにつまる中で九州に何の拠点も準備しようとしないことは自殺的である。この闘争を契機に断固として九州地方委員会結成に向けての組織活動を開始しなくてはならない。

第四の意義は政治闘争と諸学園闘争、反レ・パ闘争との結合である。現在までの政治闘争の核心闘争としての場と、諸学園闘争、反レ・パ闘争の高まりが、決して無関係に起っているのではないことは明らかである。すなわちこれらの個別闘争は日本帝国主義の統治機構の再編に反対するものとしておこっており、帝国主義の政治の方向と安保再編に対する反対と結びついているか、結びつく可能性を持っているのだ。それは改良闘争の枠を越え、階級的意義をはっきり持ったものとして起っているのだ。全国で起っている学園闘争の中でも、東大・日大・中大闘争は最も高い質の闘争形態を持って発展しているし、東京・大阪

九州などで起っている中小企業労働者の工場占拠、実力スト、地域労働運動の新たな質をもって形成されつつある。一月由度の東大全学封鎖闘争、帝国主義大学としての機能と秩序をすべて解体し、安保―沖縄―原潜闘争の陣地に変革していくものとして、全学連―地区反戦の総力を上げて実現しなくてはならない。

「学生の集会に労働者が押しかけた。こうして革命的な人民集会がもたれはじめ、そこでは自由のための闘争における先進的な階級―プロレタリアートが優勢をしめた。」レーニン「モスクワ事件の教訓」と述べられているような状態に東大を突破口として、日大、中大その他の学園闘争を高めてゆかなくてはならない。このことに成功したとき、地域労働運動の持っている意味はますます大きくなり、中央わり闘争と結合したソビエト運動として一歩一歩成長してゆくであろう。

以上四点をふまえて、ロー/月の闘争は、安保闘争の第二段階を必ず獲得しようではないか。

以上。

国際共産主義運動再建のための討議資料

＝69NATO・70安保闘争の中から
『国際社会主義学生組織ISSO』を建設せよ！

1 国際部は、八、三以降の各国階級闘争の高揚の分析をふまえ（この度の紹介は パンフ発行により行う予定 10/10発行）とりわけ、各国革命派の、MO運動的転換に任う分派闘争の評価と、その方向性の分析の中から、国際共産主義運動の再建を、現在的にかちとる組織の問題点を討論してきた。

国際共産主義運動の再建（と開かれた討論する組織）は、国際階級闘争の現局面との かかわりあいの中から、その必然性とその限界とを規定されねばならない。国際部は、多数々の提案すべき国際組織の骨と形式を現実的なものとして、「国際社会主義学生組織ISSO」を提起することに、たびたび各部局での討論に付せていることを希望する。

このISSOは、結論的にいえば、現実的可能性に規定されつつ、様々な可能性を含んでいることを長所にし、それが各国的なものであり、あくまで過渡的な組織であることを、その必然としている。

2 各国反帝闘争を現在的に結合させる必要性と必然性は、次のような基本的要請に基づいている。

(1) NATO、安保改訂に集中している、各国帝国主義ハ、西ヨ陣化と再編、そして、そのような帝国主義が不可避に伴う、各国階級闘争、とりわけ過渡階級闘争の激化と、国境を越えた結合、発展。

(2) 五月世界共産党大会（モスクワ）と、ソ連派への反革命派闘争モニーの何度（ハ十年前の結果）、中共派の後退。

(3) 中共外交路線の再開、攻撃線への転換（インドネシア、アジア武装ゲリラの指導と米中外交）

(4) キューバ外交路線の再開（再建）（キューバ、アルジェリア共同宣言、キューバ通商のダボ）内容は、それ人の外的強制（カストロ、チェ・ゲバラ談）

3 国際階級闘争の結合環は、「ベトナム反戦」ではもはやないことは明らかである。何故ならば、すでに各国闘争の主要敵は、自国の反革命優勢政権であり、自国資本主義の危機的構造の分析から、自国の階級支配体制の批判へ、更には自国帝国主義打倒へと移行しつつある。

ベトナム反戦闘争は、にもかかわらず、ベトナム解放闘争に代表される反戦、植民地解放闘争が、現代世界の階級支配による世界的矛盾の爆発点であり、主要なるとして、依然として、各国（先進国）階級闘争がかかげるべき、共通のメインスローガンである。

他方、自国帝国主義の敗北、打倒を合言葉とし、共通のスローガンとする国際主義の全面的登場は、いまだ見られていない。すなわち、世界革命戦略に位置づけられた各国階級闘争の指針と、その主要課題とこそNATO・安保闘争は、いまだ確立されておらず、各国のNATO闘争、国際共産主義、労働者の反乱闘争は、部分的、局部的、自然成長的なものであって、全体的、戦略的に位置づけられていない。

「ベトナム反戦」から「NATO（安保）への発展環」は、各国の分派闘争の出現と、その中で どのように 闘われるか どのように「勝利」していくかにかかっている。我々は現在的に世界的、過渡的スローガンを提起することはできないし、するべきでもなく、問題は、我々がどのような実践活動を媒介に、NATO・安保・自国帝国主義打倒の国際主義を、各国左派にせまっていくのかにあるし、いいかえれば、いかに我々が、各国の下におこすべき、指針、実現するかにある。

4 国際組織の形態を 規定する現在的制約は、国際学連、青年共産主義者インターナショナルのそれ以外の困難性の中にある。

(1) 国際学連

約五年、ウニベールトル大会での分裂が最終局面に入った。国際学連は、四つの潮流に分解している

① ソ連派（正統派、プラハ）ソ連派共産党と共産国際主義派（右派学生M）

② 中共派―中共派共産党・アジア・アフリカの学生

③ キューバ派―キューバ・中南米・OLASグループ。

ただし、②と③は、OLASを軸に重なりあっている部分がある。

中国とキューバの接近は、単純のところ明確ではないが、学連レベルでの結合はありうる。さこあたっては、OLASに中共派が参加するかどうかにある。

(2) 世界における各国学生運動の意味

① 各国学生運動の地位は、次のとおり。

②アメリカ(NSA)―リベラル右派(CIAとつながっているとのバクロもある)

③ドイツ(DGB)―CDU系。ただし、SDSとSHBの指導するASTA(自治会)もかなりある。学生の組織力(ブルジョアジー)→自治会→学生評議機関(と事務局)→つまり。大学改革Mにおいては、SHB(SPD系)は自治会を大学における学生の利益代表機関=圧力団体のレベルに位置づけようとしている(例 ヘッセン案)。すなわち、ドイツの議会制をもった大学自治への「参加」(SDS草稿 参考)、

④フランス―FU ブルジョア派に対して、UNEF(統一社会党系)が当時「革命」の中で優位にあった。UNEFは、JCRがヘゲモニーを掌握した時もつたが、現在では、内部は流動化。ML(中共派)はUNEFの結合というより、ポクM(の介入)によって、UNEFへの影響を失う。

すなわち、各国学連は、形式的にはあるが、だいたいは、ブルジョア派のヘゲモニーにあり、その中で、左派が絶対を保っているが、全学連それ自体を組織的に獲得する以前に動るという方針はない。

自治会運動によって担われる「反とくとのたたかい」というよりは、学内の学生行動委による「学内闘争」反体制闘争という性格が強く、仏独闘争に対する当面のための大衆組織→全面的闘争を担う社会主義者の学生組織への発展段階にある。「反とくとの学生運動」論は、保守的であるかぎり、組合主義的なものとなる。

③SDS(米・独)は、一方においては、自治会と同一視できないのはもちろん、他方においては、自己を「党」的組織とみなしてもいない。SDSは、一種の「三派全学連」の役割をはたしている。

黒人学生は、早期的に白人組織である自治会を拒否し、黒人として闘争に参加している。たとえば、ナッシュビルでは、黒人だけが(白人二人を含めて)大学本部を占拠、スタンフォード大学では、自治会=白人と黒人の別々のホールをもった。

他方、ドイツ・フランスでは、「全学連」建設も可能ではある。ドイツでは、すでに伝統的にASTAの連合体が指導的闘争機関が建設されており、これが全国化することは必然的である。ただし、SDSの組織的方針の重点は「基礎組織」の建設にあり(既項 参考)、上からの全学連よりも、下からの大衆闘争組織に重点がおかれている。

(3)「青年社会主義者インター」について (2)

SDS(ドイツ)、JCR(ベルギー)は、青年社会主義者の組織であり、またSDS(アメリカ)、SNC、BPDもそのような方向性を強めている。これらの組織が、BUND、青年社会主義者インターJCIの下に結合することは、革命運動の基本的路線についての明確な意志統一がなければ、大いに可能である。また、オイインター派も、このJCIを、「オイインター」に対立的なものとしてとらえることをなく、この部分を結集することも可能である。

他方、キューバ、中国は、これに対し、自己の独自的路線が、このJCIにかかわっていさ、とりわけ五月の世界学生会(モスクワ)に対する積極的対決路線とこの場でてくるため、JCI路線には顕著な不安があろう。

(4) コミンテルンの組織論的教訓

JCI運動が、オイインター再建という方向性をもち、実行的組織は、さらにかりあがるものであれば、コミンテルンの組織論的教訓なしには、達成されうる。

反ファシズム統一戦線にもとずく コミンテルンの解散・被圧コミンフォルムの「平和共存路線」にもとずく解体の後は、打倒諸派の主張する「多はん主義」が性

一の「インターナショナル組織」論であった。

各国革命派は、この社会民主の主張を、インターナショナルにおける多数派を含めて左翼的に批判しつづけている。しかし、各国労働者の現状の不均等発展は、とりわけ、第3Mと、学生を中心とした階級闘争のギャップが、現実には各国個別主義的傾向の下に、各国方針をおいている。

各国左派の観念的明確化の作業は、すなわち、世界革命戦略の下への自国革命の位置づけ、そして自己の国際党建設の下への位置づけの作業は、いまだ不充分な段階にあり、コミンテルンなどの国際革命党建設の必要性は、理論的レベルにある。

5 理論的、組織的問題の不明確さ

観念的一致がいまだほとんど解きとされていないこと、その一致もしくは、本当インターを展望する現代的組織を獲得することが困難であることについては、前述のとおりである。ここで、ここでは、スターリニズムの評価が不確定であり、それ故に当面する国際組織のハンイが不確定であることが、特に指摘されねばならない。

スターリニズムの評価の中でも、そもそもあったように、国内的にも、国際的にも明確な一致がかちとられていないこと。ただこの評価の確定は(国内的)(国際的)(ほとんど)確認されていない。

①スターリン批判とは、フルシチョフ流のものでもなく、ドプチェク(チェコ)の「自由化」はなおスタートであること。

②四世派は世界党とは不充分なこと(フランス、ドイツは、MLが一定の組織力量を獲得した)

③キューバ、ブラジル、メキシコの反乱、ナセルの下での「アラブ革命」について、明確な評価をしていない。しかし、そもそも、キューバが、世界党に手段的にも、客観的にも期待していないこと、自己をキューバ革命防衛に限定していること、最後に、キューバ支援を維持するためフランス=ドゴールと結合せざるをえないことによっているのであって、そもそも、スターリニズムであるとなりすて、キューバ内の「自由化」Mを支持することは妥当ではないこと。

スターリニズム、中国派、キューバ派の評価の不明確さによる結合ハンイの制限とは、すなわち、前述の「組織形態」がくる困難性をも含めて、我々が当面、日本ーUSAーヨーロッパにどのように、そしてもっぱらキューバ革命をも含めるのかという点にある。我々が、世界党の結合を考えるとき、世界党との結合を必要とするに上、このハンイに関する二者共一をするわけにはいかないこと、この問題を「技術的」なものにすることもできない。

6 国際的結合の現局面と、ISSO

(1)国際階級闘争の結合は、各国左派の分派闘争と、それに伴う一無数な大衆Mの運動にもかかわらず、ハンイ内容にもとづいて「国際会議」として実現されている。

9/13 アランクフルト 9/24 コロンビア大学、10/26 ロンドン、

各国闘争の直接的結合やそのMの結合は、USAと九州の間では、左派の活動の主要な内容をなしており、また、ベトナム、ガテマラ、メキシコ、アフリカなどの反国際組織闘争の紹介も積極的になされている。

またSNCC、BPPは、ブラ、ク、イニターナショナリズムから実践を出発させており、更に、ク28ソティアなど、東欧、北欧での USA-欧州-ベトナム-反国の直接結合もなされている。(日本は彼らの結合対象に、常に組み込まれているわけではない)

(2)その結合の質は、現在のところ未熟段階にある。

しかし、それが、一時的、特殊的方針の提起、切り捨て論の設定、恒常的情報機関(ex LNG)の設立へと移行するのは、時間の問題であり、それは更に、恒常的国際組織へと発展することが要求されるであろう。

世界党への発展展望をひかえてきうる国際組織建設の可能性はあり、その必然性は、自然成長的にも要求されてくるであろう。我々はそれを、主体的に実現し、点検しなければならない。

当面我々が実現すべきは、SDS-SNCC-反帝学生運動からSLO-LASOのゆるい結合体としての、いわば、(国際学生と、青年インターの中間に位置する)(三派合運動の国際版)ことの「ISSO」である。そのための準備がただちにはじまらねばならない。(九月に第十二回 以上